

新庄市議会だより

No.146

2019.11.26

平成30年度決算の認定…P2

9月定例会の議案……………P4

一般質問……………P5



明倫学区義務教育学校基本設計 南上空からの鳥瞰パース

議案第60号 明倫学園校舎棟建設工事の内建築工事請負契約の締結について

9月30日定例会初日、当該請負契約の締結について審議を行ないました。8月8日に市が実施した建設工事入札が不調となり、9月10日に再入札を行なった結果を受けての審議でした。審議の結果、賛成多数で可決されました。

議員研修を開催しました

最上地域における経済効果」
講師：国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所 事務所長 竹下正一氏
東北中央自動車道の整備が着実に進んでいます。いよいよ最上地域と首都圏が高速道路ネットワークにより直結する時代が目前となってきました。東根北ICと横手ICまでは無料区間となることもあり、東北中央道が開通した場合、国道13号から高速道路への交通の転換が想定され、高速道路利用者の増大が容易に考えられます。そのため、高速道路利用者の引き込みが、今後の新庄・最上の地域経済には大変重要です。最上地域の人口は、県全体の約7%で他地域に比べ割合が最も低く、人口減少率については、この10年間で14%と最も高いです。また、

○8月20日「道の駅に関する勉強会」
講師：山形県県土整備部整備推進監
(兼) 次長 早坂浩也氏

出された議案は丁寧な審議を重ね、大勢の市民の負託を得ている事を胸に、議員の基本を忘れずに、責務を果たすことである。執行部と議会が両輪となって、市政発展に向かって正しく進められるよう、微力ながら全力を尽くして職務遂行に尽力して参りたいと思っておりますので、宜しくお願い申し上げます。前任者の残任期間が任期となりますが、しっかりと務めて参ります。



新副議長 新田 道尋

議会のあり方は、いつも市民と共に歩む、開かれた議事機関である事が求められている。提

社会増減の減少割合や他地域に転出する割合、さらに若年層の地域外への転出割合が最も高く、最上地域の活力を維持するためには交流人口の増加が必須であり、これに取り組む必要があります。また、県内各地域の観光地ランキングトップ3に「道の駅」がそれぞれランクインしているデータを踏まえると、「道の駅」は地域振興や地域住民が活躍できる可能性がある場であることが分かりました。さらに全国の様々な地域の活用事例を知ることにより「道の駅」をどう位置付けるかによって、来訪者の目的地化を目指すことができることを認識しました。

新庄・最上地域の「道の駅」について、更に議論を深めてまいります。



チェック!!



かむてん © 新庄市 × 富樫義博

9日採決に当たり反対討論2件が表明
において賛成多数で認定されました。

一般会計

〔歳入〕

保育所入所負担金

Q. 保育所入所負担金及び学童保育負担金に滞納があり、保育無償化が令和元年10月から始まることから、しっかり回収し、改善すべきでは。

A. 滞納者には書面での督促、電話、保育施設へ出向いての保護者への相談などの対策をとっている。児童手当法の中に児童手当から充てることができるということもあるので、保護者の方とよく相談をしながら、対応していきたいと考えている。

一般廃棄物処理手数料

Q. ごみ袋の価格が高い。紙おむつを使うご家庭にとって、大変な負担。他市の状況を調べ、引き下げを。

A. 様々な考えがあるかと思うが、実際ごみ焼却費の負担金としてエコプラザもがみ費ということで、約2億7000万円ほど支払っている。一般廃棄物処理手数料が約5200万円ほどということで、市から約2億円の持ち出しとなっているということでご理解いただきたい。

ふるさと納税寄附金

Q. ふるさと納税寄附金の当初予算3億1000万円だったのに対し、7億8200万円ということだが、どのような努力・工夫をしたのか。

A. ふるさと納税ポータルサイト

〔歳出〕

職員給与費

Q. 障害者雇用率2.25%に改定されたが、本市職員の雇用率はどうか。

A. 障害者関係の法定雇用率については今現在2.5%となっている。新庄市の雇用率は2.53%ということで法定の数値は超えているところではあるが、今後も採用に向けて努力していく。

高齢者世帯冬期生活支援事業委託料

Q. 玄関前・屋根雪の除雪は、人手不足のときは、近所の人などに頼んで、できるように改善できないか。

A. 屋根の雪下ろし、玄関前の除雪についてはシルバー人材センターに委託しているところである。

ご提案のように地域の共助の力で解決できるのが一番望ましいことではないかと思う。この点については

関係課と協議しながら、モデル地区から始めるなど何か手立てを考えなければならぬと思っている。

ファミリー・サポート・センター事業委託料

Q. 病児・緊急対応型事業と病児保育の違いはどのようなものであるのか。病児保育の利用者負担軽減の要望があるが、市の考えと計画を伺う。

A. ファミリー・サポート・センターの病児・緊急対応型事業における病児の扱いについては、熱が38度以下であること、インフルエンザなどの感染症でないことなど、比較的軽微なものとなっている。

新庄市においては1か所、病児保育を扱っている施設がある。看護師と保育士が常駐しており、定員は3名であるが、病院の診察を受け、無料で連絡票を書いていただき、病児保育で預けることが可能となった場合、お預かりするといった制度である。皆さんが利用しやすい方法を今後も考えていきたい。

農業振興行政事業費

※1
Q. GAP関連事業の進捗状況と県やJ.Aとの連携による成果はあったのか。

A. 今現在、新庄市ではGAPに取り組んでいるケースはない。今のところ、系統出荷をしている中でGAPまでは必要とされていないのが現状。J.GAPについては申請にかかる費用が50万円以上と、かなり高額になっているため、もう少し様子を

※1 GAP (Good Agricultural Practice) …農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

決算特別委員会の審査から

市のお財布

議案第45号 平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定について

10月8・9日の決算特別委員会において、慎重審議の結果、一般会計については、されましたが、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決し、10月15日の本会議

見るという状況だと感じている。

J A及び関係機関との連携ということだが、最上総合支庁で企画しているGAPへの取組み研修等について、ご案内をしているという状況。

エコロジーガーデン推進事業費

Q. エコロジーガーデン推進事業での交流人口の拡大効果はどうか。

A. 施設の有効活用ということ、当初から賑わいの創出も含めて取り組んできている。キトキトマルシェも年々増えている。30年度のキトキトマルシェの実績で言うと、1万4650人で、宮城、その他各県からお越しただいており、賑わいの創出ができています。今後さらに整備がなされる中で、今までの文化財としての位置付けのみならず、観光交流の拠点施設としての位置付けもさらに魅力を磨き上げていければと考えています。

生活道路排雪事業費補助金

Q. 予算に対し執行率が低い。開始から5年以上経過している。制度の見直しが必要ではないか。

A. 制度自体が雪害対策連絡会議の設置を基準にしていることもあり、相当な大雪が降ったとき以外は対象にならないという条件もある。今後、除雪の業者などに堆雪場所の状況の調査をしながら内容を検討していく。

国保特別会計

【歳出】

出産育児一時金

Q. 平成30年度の執行実績を伺う。母子の健康増進を図る上で、増額できないか。

A. 現在、出産育児一時金は、42万円、国保加入者23人に支給した。健康保険法等に基づき、出産に要する経済的負担軽減のための制度であり、国保以外の保険加入者も同額である。新庄市で平成30年に生まれた子供の数については、238人であった。増額については、新たな制度が必要で、今後、先行事例を参考に検討していく。

水道事業会計

Q. 有収率84.2%は低い。適切に漏水対策を実施し、老朽管更新を行なうべきでないか。

A. 有収率はここ数年84.2%と横ばいで、全国平均の90%を下回っている。発見次第、漏水修理しているところではあるが、別のところで漏水が発生するという漏水の復元が起きている状況のため、横ばいとなっている。漏水調査を引き続き行っており、今年度は26件の漏水を発見し修理している。特に今年度は福宮地区で200mmの配水管の大量漏水を

発見し修理した。有収率を向上させるためにさらに漏水調査を行ってきたい。

第14回議会報告会開催のお知らせ

新庄市議会では、「市民に開かれた議会」を目標に、議会が身近に感じられる取り組みを進めています。今回は、令和元年9月議会の報告とともに、意見交換を行います。多くの皆様の参加をお待ちしております。

開催日	会 場	担当議員	時 間
1 2 月 2 日(月)	関屋公民館	A 班	午後 6 時 3 0 分～ 8 時 0 0 分 (午後 6 時 0 0 分開場)
	小泉公民館	B 班	
	川西町公民館	C 班	
1 2 月 3 日(火)	鉄砲町公民館	A 班	
	末広町公民館	B 班	
	鳥越公民館	C 班	
1 2 月 4 日(水)	萩野地区公民館	A 班	
	升形公民館	B 班	
	北町公民館	C 班	
A 班	佐藤卓也（班長）、新田道尋、佐藤文一、石川正志、庄司里香、下山准一		
B 班	小野周一（班長）、高橋富美子、奥山省三、八鍬長一、山科春美、今田浩徳		
C 班	押切明弘（班長）、小嶋富弥、叶内恵子、佐藤悦子、山科正仁		

《お願い》報告会当日は、「しんじょう市議会だより No.146」をご持参ください。

8月臨時会

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
議案	第42号	新庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第43号	新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第44号	新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決

9月定例会の経過

令和元年9月定例会では、平成30年度各会計決算8件を認定し、条例改正及び令和元年度各会計補正予算など議案15件を原案通り可決した。

また、「(仮称)新庄市立看護専門学校の建設の再考を求める請願」についての請願1件は不採択とし、閉会した。
なお、令和元年度一般会計は、4億1,008万円を追加し、193億4,384万円となる。

9月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第9号	一般財団法人新庄市体育協会の経営状況の報告について	了承
	第10号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承
	第11号	平成30年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	了承
諮問	第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
	第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案	第45号	平成30年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第46号	平成30年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第47号	平成30年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第48号	平成30年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第49号	平成30年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第50号	平成30年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第51号	平成30年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第52号	平成30年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決・認定
	第53号	令和元年度新庄市一般会計補正予算（第2号）	可決
	第54号	令和元年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
	第55号	令和元年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決
	第56号	令和元年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
	第57号	令和元年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決
	第58号	令和元年度新庄市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
	第59号	新庄市教育委員会委員の任命について	同意
	第60号	明倫学園校舎棟建設工事の内建築工事請負契約の締結について	可決
	第61号	明倫学園校舎棟建設工事の内機械設備工事請負契約の締結について	可決
	第62号	明倫学園校舎棟建設工事の内電気設備工事請負契約の締結について	可決
	第63号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例について	可決
	第64号	新庄市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	可決
	第65号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決
	第66号	新庄市印鑑条例の一部を改正する条例について	可決
	第67号	新庄市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可決

▶ 議案に対する議員の賛否は12ページへ

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
(仮称)新庄市立看護専門学校の建設の再考を求める請願	看護師養成所を考える市民の会 齋藤 智博 新庄市五日町1454	奥山省三	不採択

10月7日産業厚生常任委員会において審議がなされました。採択の結果、異議なく採択とすべきものと決しましたが、10月8日看護師養成所設置「断念」の市長報告を受け、10月15日午前9時より再審査となりました。採決の結果、賛成少数により不採択とすべきものと決し、少数意見が留保されましたが、本会議における採択の結果、不採択となりました。
※

※少数意見の留保：委員会の決定とは異なる意見のために破棄された意見で本会議で委員会の報告に続いて、少数意見者がその意見を報告することが認められているということ。

一般質問

一般質問は、10月1日、2日、3日の3日間、13名の議員が行いました。
質問の項目及び要旨は、質問者の通告原稿に基づき掲載しています。

9月定例会一般質問の質問者と質問事項

小嶋 富弥

1. 市長の4期目の市政執行について
2. 新庄まつりについて
3. 学校教育について

新田 道尋

1. 市公共施設長寿化計画について
2. 市民の健康寿命の推進について
3. 幼保無償化に対する市の対応について

八鍬 長一

1. 山尾市長の公約優先順位について
2. 住民監査請求について
3. 下がりつづける投票率について
4. 学校建設大型事業に伴う財政指標、経常収支比率の見通しと看護専門学校建設について
5. 人口減少に歯止めを、そのための優先政策は流雪溝整備など雪対策だ

山科 春美

1. 「ひとづくり」「地域づくり」について
2. 学力向上に向けての市長の考えについて

今田 浩徳

1. 新庄市地域公共交通網形成計画の進捗と今後について

押切 明弘

1. 李蔵山の観光開発について
2. 定住促進について

石川 正志

1. 市単独補助の拡充と更なる農業振興について
2. 生活系インフラの補修事業について

高橋富美子

1. 市民の安心・安全について
2. 食品ロス削減について

庄司 里香

1. 看護師養成校の今後について
2. 新庄まつりの各町内での山車の運営について
3. 最上公園などの観光スポットについて
4. 国民健康保険の保険税の軽減について

叶内 恵子

1. 看護師養成所の指定申請等及び運営に関する指導ガイドラインと(仮称)新庄市立看護専門学校設置における課題について

佐藤 悦子

1. 医療福祉従事者の不足を解消するために、市立看護学校よりも、給付型奨学金制度の充実ではないか。
2. 雪で困らない新庄市に
3. 萩野小の跡地、集会所兼避難所として利用できるように整備することについて
4. 交通弱者の足の確保

佐藤 文一

1. 市内中学校(小中一貫校)の部活動の問題について
2. 医療的ケア児、重症児の今後の支援、対策について
3. 企業の人材確保に支援メニュー強化について

小野 周一

1. 4期目の市政運営について
2. 農業振興について
3. 災害に強いまちづくりについて

市長4期目の市政執行について

市長 就任当時から一貫して取り組んでいる「新庄に暮らす人を大切にするまちづくり」をさらに進め、新庄に暮らす人々が元気になるまちにするために、「人行きかうまち、人ふれあうまち、人学びあえるまち」をこれまでどおりの大きな柱としながら、さらに「障がい者にやさしいまちづくり」を政策のキーワードに据え、少子高齢化社会に対応した「全ての人に優しいまち」「全ての人が安全に安心して暮らせる社会」を構築したい。若い人たちがこの地域で夢を描き、人と人とながかり、

◎9月8日の任期満了による、市長選挙において、大激戦を征して、当選いたしました。3期12年の経験を活かし、まちづくりは人づくりをどう執行なされるのか決意と覚悟を伺う。



小嶋 富弥 議員

市長 今年の「新庄まつり」は曜日配列などに恵まれ、56万人という過去最高の入出を記録し成功裏に終えた。入出は宵まつりで23万人、本まつりで21万人と、いずれも昨年を上回った。後まつりでは飾り山車が行列、山車行列とは違った祭りの楽しみ方を提供でき、新たなファンの獲得に繋がっている。波及される経済効果は概算で昨年より4億円増加の約28億円と見込んでいる。市としても、実行委員会への支援を通じて、新庄まつりの発展に取り組みでいきたい。



「希望のもてるまちづくり」を目指す若者を支援していく。将来の新庄市を担う若い人たちはもちろん、市民の皆様の新たな文化を創造していく基盤をしっかりと提供していく。「誰もがこのまちに住んで良かった」「二人一人が輝き、元気で笑顔あふれるまち新庄」のまちづくりを目指して、引き続き挑戦し実現していきたい。

◎今年の「新庄まつり」の評価と総括を伺い、併せてこの祭りの、当市における経済効果をどの様に捉えているのか伺う。

健全財政は、新規公共施設を計画しないことだ

◎公共施設最適化・長寿命化計画では、財政負担の増加により、財源確保が困難と報告されている中で、看護師養成所の建設は容認出来ない。白紙撤回すべきである。

市長 公共施設最適化・長寿命化計画では、現状把握と行政サービスの方向性の検討を行った上で、質と量の最適化や長寿命化を推し進めるため、個別施設ごとの今後の方向性と対策の方針を示している。看護師養成所開設に伴う毎年の負担については、これまでも財政シミュレーション等で試算結果を説明しているとおり、建設費の



築36年経過したふるさと歴史センター

ライフステージに応じた支援の充実を図っていく。できるだけ多くの市民の皆様の健康寿命を延伸させるべく、地域の皆様の知恵と力を借りながら保健事業と介護予防事業の一体的な実施に努めたい。



新田道尋 議員

ほか人件費や物件費等の必要なランニングコストを見込んだ上で財政計画を作成している中で、事務事業の選択と集中を行うことで看護師養成所に要する経費負担は維持できるものと考えている。

◎健康寿命の推進は、財政支援に多大な好影響を及ぼすものと考えてるが、今後の政策を問う。

市長 市では、健康寿命を延伸し不健康期間を短縮するため、疾病予防と介護予防の両面から取り組んでいる。いきいき健康づくり新庄21第2次計画では、特に栄養・食生活、循環器疾患・糖尿病・がん等を今後の重点的な取り組み分野としているので、各年代に合わせた情報提供、健診や保健指導の実施、地域サロンでの健康づくりなどの支援を継続し、

看護専門学校建設より市民生活を支える施策を



八 欽 長 一 議員

◎住民監査請求について
看護専門学校建設予定地の用地取得について住民監査請求が出されているが、自治法上独立した執行機関である監査委員の所感を伺う。

監査委員 このたびの住民監査請求については、関係法令等に基づき要件審査を行い、令和元年8月16日付けで受理し、令和元年9月12日に請求人及び関係執行機関の陳述をいただき、監査しているところである。住民監査請求書が提出されたことについて真摯に受け止め、法令等に基づき、慎重に、公正不偏の立場で監査を行っていく。

◎流雪溝整備を単独でも進めるべき
新庄市から転居を考えている市民が多い。市民生活を支える施策を大胆に実施しないと人口流出に歯止めがかからない。



※住民監査請求は、市民が自治体運営に直接参加する制度のひとつ。地方公共団体の執行機関（長・委員長・委員）または、職員の違法または不当な財務会計上の行為、若しくは怠る事実について、住民が監査委員に対してその予防または是正を求める制度

ない。重要度一番は雪対策だ。

市長 市では快適な雪国生活の実現に向け、市道及び生活道路の除排雪業務や市街地を中心とした流雪溝整備に取り組んでいる。GPSを活用した除雪管理システムも導入しており、除雪の作業状況などの情報をリアルタイムで配信することにも取り組んでいる。流雪溝整備については、令和2年度から単独事業も加え、計画的な事業の推進に努める。また流雪溝に必要な水源の確保についても整備区域の拡大に応じた増量ができるよう関係機関と協議を進めていく。人口減少は喫緊の課題であるので、今後も大雪対策に積極的に取り組み、雪国生活の向上に努めていく。

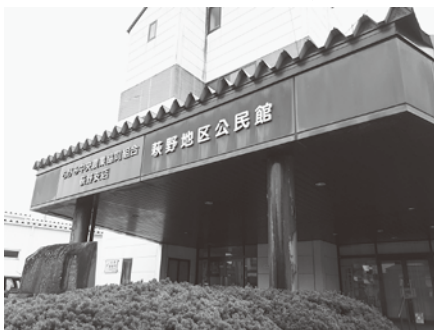
一人一人が輝けるまちを目指して



議員 美春 科山

◎防災力の強化のために自主防災組織の立ち上げが急がれているが、その組織率をあげていくための市の取組みについて伺う。また今後の地域自治の在り方として、それぞれの地域課題を住民自らが事業化し解決していく一体型地域運営組織の導入についての市の考えを伺う。

市長 市は組織率の向上のため出前講座や説明会を行っている。今後は、現在進めているハザードマップ作成事業などの説明会で、設立に向けた働きかけを行っていく。一体型地域運営組織の導入については、今後5中学校区単位の地域づくり協議会の設立により地域運営組織の形成を目指す。今年度は区



地域の拠点

長のブロック研修会において地域課題の洗い出しを行い、潜在ニーズ調査・分析を実施した上で、協議会設立に向けての具体的な準備・検討をしていきたい。

◎今後、導入予定の学力向上に向けた科目別スーパーバイザーの内容について伺う。

教育長 科目別スーパーバイザーの設置は、子供たちの学習の弱い所を補う指導の力を教科別に専門性のあ
る指導・助言者の力をもって向上さ
せたいという学力向上対策の一つと



つづ先進事例を参考にしながら研究していきたい。

新庄市地域公共交通網形成計画の進捗と今後について

◎バス運行状況の検証による
改正と改善点を伺う。

市長 現在、まちなか循環線
土内線、芦沢線の3路線を市
営バス路線として運行してい

る。土内線・芦沢線は年々減少傾向にあり、まちなか循環線は利用が思うように伸びていかない状況にある。これらの状況を踏まえ、今年度から土内線・芦沢線の使用料金をまちなか循環線と同じ200円に引き下げ、一部フリー乗降区間を設けたほか、3路線共通の回数乗車券を導入するなどの利用促進策を講じた。新たな要望なども寄せられているので、利用されている方にはより利用しやすく、利用されていない方には利便性を感じ、新たな利用者になってもらえるような路線やダイヤ等の見直しが必要と



今田 浩徳 議員

考えている。まちなか循環線も、待ち時間を短くするため、増便や通勤・通学でも利用できるダイヤを検討している。

◎公共交通空白地域への今後の対応策について伺う。

市長 公共交通空白地域への対応は、今後の大きな課題であり、形成計画でもデマンド型交通の導入について検討していくとしている。すでに導入している自治体の状況を確認しながら課題等の把握に努めており、どのような方法が市に合っているのかを引き続き研究を行っていきたい。

[illegible]

定住促進について

市長 定住促進については、安価な宅地供給が若者をはじめ大きな魅力であると認識しているが、一方で市街地の空き家が増加しており、中心市街地のスポンジ化が見られ、空き家対策も同時に考える必要がある。現在策定中の都市計画マスタープランにおいてもコンパクトシティを目指しており、市街地の空き家活用

◎この少子高齢化、人口減少に対する特策はないと言われているが、若者が定着出来る環境作りが最も有効であると考ええる。その手段の一つとして安価な宅地の供給と考えている。官民一体となった事業とし、若い世代でも安心して住宅を購入できる様にしたい。優良な宅地造成に補助金を出してはどうか。上下水道、またはメインとなる道路を市が造るのはどうか。



押切 明弘 議員

一般質問



新興住宅地

や用途地域内の未利用地の解消なども含め、若者定住に向けた低廉な住まいの供給方策を検討する必要がある。ご提案の宅地造成への補助金や上下水道及び道路の市施工については、不動産や住宅建設などの関係団体と住民ニーズや他自治体での実例など、情報を共有し、連携しながら市が目指すコンパクトなまちづくりに照らし、より効果の出る仕組みづくりを研究していきたいと考えている。

もっと市民の声に耳を傾けて



石川 正志 議員

◎人・農地プランへの中心経営体の位置付けが進んでいない。地域ごとの意向調査を含め、市単独の農業支援が必要と考えるが市長の見解を伺う。

市長 国や県が推進している農地の集積、大規模化、法人化による施策も重要である一方で、地域の農業を維持、支えていくことも重要な施策と考える。

現行の農業施策に関する市独自の助成制度については、始めたばかりの事業もあるものでその検証を行い、現在取り組んでいる「人・農地プラン」を進めつつ、地域における話し合いをもとに、中心となる経営体等を把握し、地域の実情に即した市単独の支援体制を検討していきたいと考えている。



補修が急がれる箇所

◎区長から出される道路整備等の要望については、なかなか実施して頂けない状況にある。財源確保、住民への説明等もっと尽力する必要があるが、市長の考えを伺う。

市長 まちづくり会議での要望に対する進め方については、現在まで相当数の要望をいただき、緊急性などを優先して工事や修繕を進めている。今後も市民の期待に応えるべく、可能な実施時期を盛り込んだ丁寧な説明を行うよう努めていきたい。

災害備蓄に液体ミルクの導入を



高橋 富美子 議員

◎乳幼児用液体ミルクは常温保存が可能。お湯で溶かす必要がなく災害時でもすぐに使用ができる。市保健センターに備蓄してはどうか伺う。

市長 液体ミルクはお湯に溶かさず、すぐ飲むことができ、常温保存ができることなどから、災害時の被災地で必要性が注目されており、昨年に国内でも製造販売が解禁された。しかし日本乳業協会が厚労省に提出した試験データによれば、賞味期限が6カ月から1年と粉ミルクより短く、開封後使い切らないと雑菌が繁殖することがあるなどの課題がある。市での備蓄については、他市町村の状況を参考にしながら今後の課題としたい。

◎「食品ロス削減推進法」が成立し削減に関する理解と関心を深めるために10月は食品ロス削減月間と定められているが、本市の対応と削減推進計画の策定についての考えを伺う。

市長 市では、10月の食品ロス削減月間の家庭での取り組みとして、賞味期限や消費期限を意識した食材管理などを周知し食品ロスの削減に繋げてもらいたいと考えている。

また、食品ロス削減のため、会食などの開始後3分とお開き前の10分は席を立たない「30・10運動」を推進するため、飲食店にチラシを配布したい。食品ロス削減推進計画は、今後、国の基本方針を踏まえて策定することになるが、早期に着手できるようにしていきたい。



国民健康保険の保険税の軽減について



庄司 里香 議員

◎消費税が上がった事への軽減措置は行われるが、子育て世代の負担が重い。医療費は中学生まで無償だが、国民健康保険税は子どもが多いと比例して高くなる事が問題。子育て世代への応援という点からも均等割の部分の軽減について踏み込んだ考えを伺う。

市長 国民健康保険税の均等割は被保険者数に応じてかかるため、収入のない子どもも算入の対象となる。

そのため、子どもの均等割の軽減は、子育て世代の負担軽減に繋がる有効な支援策であると考えられる。

子どもの均等割の軽減については、今年の山形県市長会や全国市長会の提言事項にも取り上げられている。7月には全国知事会が国に対する社会保障関係の政策要望の一つとして、「子どもに係る均等割

保険料軽減措置の導入について、国の責任と負担による見直しの結論を速やかに出す」と要望しており、国に対し早急な結論を望んでいる状況である。

市としては、既に実施している自治体や県内の動向も見ながら、被保険者間の負担の公平性や健全な財政運営の観点を考慮し、実現に向け検討していきたいと考えている。



発行「公益社団法人 国民健康保険中央会」

建物ありきから内容の充実を優先に

市長 看護師養成所の指定に向けては、申請に必要な事項の整備状況としては、まず教員の確保については、今年4月から4名の教員を採用しカリキュラムの検討などを進めており、現在も募集している。労省で看護基礎教育の見直しの報告がまとまるのを待っている状況である。実習施設については、どのような実習が

可能か相談・協議中である。施設整備については、用地はすでに取得済みで、校舎についても必要な諸室はある程度決まっているので、敷地内での配置について、これからの設計の中で協議させてもらいたいと考えている。教育上必要となる備品については、選定に着手しているが、申請の直前まで検討を続けることになる。財政計画については、収入となる学費はご意見をいただきながら決めた。また学生一人あたりの交付税措置もあり、残りが一般財源となるが、定住自立圏構想による交付税措置も活用していきたい。学生確保の見込みについては、30人は確保できると見込んでいるが、看護師を目指す人材の掘り起こしなどを実施していく。

県との事前協議については、申請内容が整うまでは事前相談と捉えている。検討した内容を申請書類にして県との相談を進めたい。施設整備に向けた予算措置や契約締結については協議をいただく必要があり、また施設の設置や名称などは条例で定める必要がある。



葉内 恵子 議員

県との事前協議については、申請内容が整うまでは事前相談と捉えている。検討した内容を申請書類にして県との相談を進めたい。施設整備に向けた予算措置や契約締結については協議をいただく必要があり、また施設の設置や名称などは条例で定める必要がある。



山梨県富士吉田市立看護専門学校の夏休み中の自主勉強の様子

給付型奨学金制度の充実や人件費の引き下げの取り組みを

市長 最上地域での医療従事者不足への対応として、不足している看護師の養成を図りたい。医師不足への対応も重要と考えており、最上地域保健医療対策協議会では医療従事者確保対策事業を行っている。看護師への奨学金制度については、現在行っている看護師育成最上地域修学資金制度を、看護専門学校開校後は入学生を対象とした制度とし、定住自立圏構想第2期共生ビジョンで協議したい。介護福祉士の不足については、10月からの介護報酬改定により介護職員処遇加算に加え特定加算が創設された。介護現場の全体的な処遇改善が職員の賃金改善に繋がっていくので、各事業所に申請を促していく。

市長 最上地域での医療従事者不足への対応として、不足している看護師の養成を図りたい。医師不足への対応も重要と考えており、最上地域保健医療対策協議会では医療従事者確保対策事業を行っている。看護師への奨学金制度については、現在行っている看護師育成最上地域修学資金制度を、看護専門学校開校後は入学生を対象とした制度とし、定住自立圏構想第2期共生ビジョンで協議したい。介護福祉士の不足については、10月からの介護報酬改定により介護職員処遇加算に加え特定加算が創設された。介護現場の全体的な処遇改善が職員の賃金改善に繋がっていくので、各事業所に申請を促していく。

事業名	対象の学生	金額	返済支援・免除の内容
ふるさと創生人材確保	理工および保育系の学生 4名	月額 4万円	卒業後 6 か月以内に市内に就職した場合は、奨学金返済の半額免除
山形県若者定着奨学金返還支援	日本学生支援機構の奨学金を受けている学生 6名	4年分 最大 124万 8千円。	商工・農林・建設・医療福祉の人材として、卒業後 6 か月以内に市内に就業した人に、3 年後に奨学金返済を支援。
看護師等修学資金	看護学生 2名	月額 5万円	卒業後 10 年以内に 5 年間最上地域の医療機関に勤務すれば返還免除

2019 年度 新庄市の奨学支援
(詳細については市教育委員会にお問い合わせください)

佐藤悦子 議員

考えは基本的にない。また給食室を集会場として再活用するべきか否かは跡地利用検討委員会での協議が継続しているの、動向を見守る。より良い跡地の活用のため、関係各課と連携を取りながら全庁的に検討し、地域との合意形成を得て進めていきたい。

市長 旧萩野小の跡地は、給食室を残し、集会所兼避難所として利用できる施設を整備していただきたい。萩野学園は川が氾濫したら行けないし、児童館は狭い。住宅の地域活動を支える公共施設は、地域づくりの要だ。教育長 旧萩野小跡地は近接する萩野児童センターが指定避難所であるため、新たに指定避難所を設置する

る看護師育成最上地域修学資金制度を、看護専門学校開校後は入学生を対象とした制度とし、定住自立圏構想第2期共生ビジョンで協議したい。介護福祉士の不足については、10月からの介護報酬改定により介護職員処遇加算に加え特定加算が創設された。介護現場の全体的な処遇改善が職員の賃金改善に繋がっていくので、各事業所に申請を促していく。

未来を担う子供達の為に！



佐藤 文一 議員

◎現在、幾つかの部活動の廃部、又は廃部に向けての入部停止が始まっている中学校がある。昨年12月の県教育委員会の方針では「拠点校の部活への参加等、活動機会が損なわれないよう合同部活動等の体制づくりを検討する」とあるが、今後新庄市ではどのように考えているのか伺う。

教育長 大幅な生徒数・教員数の減少は、部活動の運営・継続に大きく影響を及ぼすと捉えている。この現状を踏まえ、市校長会では「市内中学校等における多様な部活同等の在り方の提言」をまとめた。その提言を受け、市教育委員会として体育協会や中学校長などで検討会を開催し、部活動や地域のスポーツクラブなどの課題を共有し、今後の方向性について話し合った。これからも検討会を継続して開

催し、先進事例を参考にしながら研究していきたい。今後は、部活動の拠点校方式なども想定されるのではないかと考えている。

◎医療的ケア児、重症児への今後の支援、対策について伺う。

市長 医療的ケア児の支援は全国的な課題であり、市内でもこうしたお子さんがおり親御さんが苦労されていることはお聞きしている。当地域で利用できる事業所が少ないのが現状だが、昨年度から法制化された共生型サービスとして、市内の介護事業所が医療的ケア児の受け入れを始めた。隣接自治体の障がい者入所施設が医療的ケア児の一時預かりのサービスを始めたといった動きが出てきている。また、県内4地区それぞれに、保健、医療、福祉、教育行政など関係者が一体となってサポート体制を構築する、医療的ケア児支援連絡会が昨年立ち上がった。多様化する支援ニーズ全てに対応するのは未だ困難な状況にあるが、親御さんの声に耳を傾け、関係事業所との連携を深めるとともに、こうした会議の場も最大限活用しながら、支援の充実に努めていく。



小野 周一 議員

4期目の市政運営について

◎選挙公約を確実に実行するのが市民と約束して当選した市長の責任であり市民に寄り添った市政運営に努めることが大事であると思うが、4期目の市政運営について伺う。

市長 市民の皆様との公約を実現することが、市長の責務を果たすことと認識している。公約の実現については、今後議員の皆様や市民の皆様の見をお聞きしながら、実施に向けて課題を整理し対応していきたい。この公約は任期4年間に行うものとして示しているが、課題を整理し、可能なものから年次を示したいと考えている。市の重要課題としては、雪対策、雇用創出、子育て支援、高齢者支援、医療・福祉の自立、教育の充実などあるが、課題に真摯に取り組み、市民の

皆様が安全・安心な暮らしができる、障がい者にもやさしいまちを目指し、公約を実現していきたい。

◎本市が最上地域の農業振興の先導的な役割を担うため、生産振興体制の充実に対し、新庄最上地区の農協広域合併している広域行政単位の支援が急務であると思うが市長に伺う。

市長 広域合併した新JAは規模も拡大し、ねぎなどの園芸作物の合計販売額は55億円を超え県内トップクラスとなった。農業施設の拡充と園芸を中心とした生産組織との連携に取り組んできた成果がスケールメリットとして発揮され、効率的で横断的な利用形態が可能となり、選択肢も広がり新たな部会員も増加している。新規就農者や担い手の支援も含め、安定した農業経営が持続するよう市町村間の連携が生産活動に直結すると認識している。さらに来年は全国ねぎサミットをこの地域に招聘し、一体となった生産振興を図っていきたい。



議案に対する議員の賛否

賛否の分かれた議案をお知らせします。 ○ → 賛成 ● → 反対

	会派名	市民・公明クラブ					起新の会			絆の会				勁草21		日本共産党市議団		採決結果	
議案等 番 号		山科 正仁	小野 周一	高橋 富美子	佐藤 卓也	佐藤 文一	石川 正志	小嶋 富弥	山科 春美	奥山 省三	新田 道尋	下山 准一	今田 浩徳	押切 明弘	八鍬 長一	叶内 恵子	佐藤 悦子		庄司 里香
議 案 第 4 5 号	平成30年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	●	●	●	●	認定
議 案 第 6 0 号	明倫学園校舎棟建設工事の内建築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	●	●	可決
議 案 第 6 4 号	新庄市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	●	●	可決
議 案 第 6 5 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	●	●	可決
請 願 第 4 号	(仮称)新庄市立看護専門学校の建設の再考を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	－	●	●	○	○	○	○	不採択

修正案に対する議員の賛否

議 案 第 5 3 号	令和元年度新庄市一般会計補正予算（第2号）	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
----------------	-----------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

※議長は採決に参加しません。※原案のとおり採決することについての賛否をはかっています。（新庄市議会会議規則第70条：可をもって諮ることを原則）

議案第53号 修正案を否決

10月15日定例会最終日において、[※]修正動議が提出されました。東庁舎跡に建設が予定されている会議室棟建設に係る2,650万円の増額に対する修正案でした。採決の結果、修正案は賛成少数となり、原案が可決されました。

※修正動議：会議の議事進行の課程において、議員から提起される議案以外のものなどで、原案に対し議員の修正の提議を行う際に提出する動議のこと。

12月定例会の予定

11月26日(火) 請願締切
12月6日(金) 開 会 **中継あり**
9日(月) 常任委員会
10日(火) 常任委員会
11日(水) 一般質問
12日(木) 一般質問 **中継あり**
18日(水) 最 終 日

開会は10時です ◇請願は随時受け付けております。

議会を傍聴してみませんか？

どなたでも傍聴できます。受付簿に住所・氏名を記入していただくほかは面倒な手続きはありません。団体の方は事前に議会事務局までご連絡ください。ぜひ、市役所3階議場に足を運んでください！また、市民の皆様のご意見をお聞かせ下さい。

人事案件
9月30日（定例会初日）
に同意された人権擁護委員及び教育委員会委員を紹介いたします。
人権擁護委員
松田 好功 氏
（新庄市万場町1番40号）
押切喜美子 氏
（新庄市千門町7番35号）
新庄市教育委員会委員
奥山 京子 氏
（新庄市大字泉田字往還東9番地）

市議会インターネット中継

ウェブサイトで検索

新庄市議会 中継

検索

議会報編集委員の紹介

委員長 叶内 恵子
副委員長 山科 春美
委員 佐藤 卓也
委員 佐藤 文一
委員 押切 明弘
委員 庄司 里香

あとかき
新庄の魅力は沢山ありますが何といつても人情味があり、助け合いの心を持つ温かい方が多い事だと思っています。全国的には核家族世帯が増える中、我が山形県は三世代同居率が全国No.1と言つのはご存知かと思ひます。同居率が高いのは、農業地域で「先祖代々の田畑を守る」という考え方であると言われています。同居と聞くと、経済的に大変だから仕方なく...とマイナスに捉えられがちです。確かに生活費が抑えられる事も利点ですが、県内で実施された三世代同居・近居に関する調査（17年）では「経済的な理由」は6位で上位には「親子で助け合いながら生活できる」「祖父母とのふれあいが孫の成長にいい」等家族で過ごすことの幸福を挙げる人が多かった様です。個人主義が広がる現代の成熟社会に於いては、社会保障も増大せざるを得ないのが実情です。その解決策の一つとして新庄の強みである家族や地域の助け合いの心が基本的には最終的なセーフティネットになっていくのではないかと思ひます。
(記 山科春美)

